

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第50期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月 31日
売上高 (百万円)	453,707	456,245	629,313
経常利益 (百万円)	16,869	19,334	28,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,994	12,515	18,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,504	11,656	9,332
純資産額 (百万円)	282,095	285,478	280,919
総資産額 (百万円)	462,303	489,284	497,727
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.08	96.52	140.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	58.3	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,480	22,357	33,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,796	△19,277	△19,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,035	△7,107	△6,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,045	103,239	107,285

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	31.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、累計期間の売上高は4,562億45百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

一方、利益につきましては、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は184億9百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は193億34百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億15百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP(複合機)は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は減少しました。また、レーザープリンターは、民間企業・官公庁ともに需要が低調に推移し、出荷台数は減少しました。

(オフィスMFP)

「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを3月に発売し、新規顧客の獲得に努めるとともに、既存顧客において新製品への入れ替えを促進したこと等により、売上は増加しました。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C850/C650」を、オフィスのプリントの内製化ニーズの取り込みのため積極的に提案したことや、他社機からオセ社製連帳プリンターへのリプレースを進めたこと等により、売上は増加しました。

(レーザープリンター)

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、カラーA3機「LBP843Ci」で大型案件を獲得したことや、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。トナーカートリッジも、プリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

(ネットワークカメラ)

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、商業施設向けの大型案件に加え、介護福祉業界や食品業界など、

さまざまな分野の案件を獲得したことにより、売上は増加しました。

(保守サービス)

オフィスMFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが増加したものの、保守料金の単価下落が続き、売上は対前年微減となりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、セキュリティソリューションやIT機器の保守サービスなどのITソリューションビジネスが引き続き堅調に推移し、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、インクジェット連帳機「ImageStream」等のプロダクション機が順調に推移するとともに、製本機や裁断機といった処理装置の出荷が増加し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,522億34百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は85億13百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、金融業や製造業などにおけるソフトウェア投資が拡大し、中堅・中小企業を含め順調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融業向け等を中心とした案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当累計期間は、データセンターサービスが好調に推移したものの、前年同期にあった基盤大型案件の反動により、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、自動車産業向けは好調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連製品やITプロダクト商材等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は983億63百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は32億40百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ミラーレスカメラが堅調に推移し、出荷台数も回復基調となりましたが、一眼レフカメラは市場低迷の影響を受けており、レンズ交換式カメラの国内市場は微減となりました。

当社は、4月に新製品「EOS M6」を発売するとともに、ユーザーキャンペーンの実施等の積極的な拡販を図ったことにより、ミラーレスカメラの売上を大きく伸ばすことができました。しかしながら、市場低迷の影響もあり一眼レフカメラの売上が減少したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、昨年熊本地震の影響により商品供給不足となっていた反動により、出荷台数は増加しました。

当社も昨年の反動に加え、高単価モデルが好調に推移したことにより売上は増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、昨年発売した「PIXUS TS8030」等の高単価製品が引き続き順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移し、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件が引き続き減少傾向となり、放送用レンズの出荷が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は995億67百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は、ハードウェアの販売単価上昇や経費削減効果等により、49億49百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場が引き続き活況を呈していることにより、半導体製造装置及び検査計測装置、サービス等が好調に推移し、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、デジタルラジオグラフィの新製品や医用クラウドサービスが売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は260億77百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は14億16百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億46百万円減少して、1,032億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、223億57百万円(前年同期は224億80百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益190億60百万円に加え、主に、減価償却費106億76百万円、売上債権の減少183億14百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加36億40百万円、仕入債務の減少149億91百万円、法人税等の支払88億19百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、192億77百万円(前年同期は477億96百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入199億88百万円と、有形固定資産の取得による支出82億31百万円、無形固定資産の取得による支出8億97百万円、短期貸付金の増加による支出299億89百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、71億7百万円(前年同期は60億35百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払71億33百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億29百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,409,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,433,500	1,294,335	同上
単元未満株式	普通株式 236,572	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,335	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,409,900	—	21,409,900	14.17
計	—	21,409,900	—	21,409,900	14.17

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成29年9月30日)現在の自己株式は21,410,602株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	72,739
受取手形及び売掛金	※ 124,475	※ 106,213
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	31,910
仕掛品	834	926
原材料及び貯蔵品	875	765
繰延税金資産	4,214	4,200
短期貸付金	90,044	120,034
その他	6,263	6,944
貸倒引当金	△121	△107
流動資産合計	362,141	374,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,425	31,280
機械装置及び運搬具（純額）	147	261
工具、器具及び備品（純額）	3,963	3,699
レンタル資産（純額）	10,574	10,563
土地	34,364	29,610
リース資産（純額）	226	135
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	96,701	75,618
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	5,478
リース資産	53	42
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	5,843
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	8,086
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	—	355
繰延税金資産	17,668	18,024
差入保証金	4,824	5,137
その他	2,483	2,404
貸倒引当金	△344	△322
投資その他の資産合計	32,064	33,696
固定資産合計	135,585	115,158
資産合計	497,727	489,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 102,662	87,755
リース債務	175	128
未払費用	18,968	14,263
未払法人税等	4,689	2,561
未払消費税等	4,296	4,261
賞与引当金	3,473	13,792
役員賞与引当金	128	68
製品保証引当金	461	472
受注損失引当金	23	10
その他	22,086	19,978
流動負債合計	156,966	143,292
固定負債		
リース債務	206	183
繰延税金負債	422	443
再評価に係る繰延税金負債	6	—
永年勤続慰労引当金	961	863
退職給付に係る負債	53,568	54,278
その他	4,675	4,744
固定負債合計	59,841	60,513
負債合計	216,808	203,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	168,746
自己株式	△31,914	△31,918
株主資本合計	287,571	292,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	2,471
繰延ヘッジ損益	△14	4
為替換算調整勘定	147	98
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△10,512
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△7,938
非支配株主持分	446	464
純資産合計	280,919	285,478
負債純資産合計	497,727	489,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	453,707	456,245
売上原価	289,993	293,665
売上総利益	163,714	162,580
販売費及び一般管理費	147,864	144,170
営業利益	15,849	18,409
営業外収益		
受取利息	181	124
受取配当金	103	90
受取保険金	597	546
その他	386	384
営業外収益合計	1,270	1,145
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	25	26
その他	213	185
営業外費用合計	250	220
経常利益	16,869	19,334
特別利益		
固定資産売却益	770	864
投資有価証券売却益	3	539
その他	0	63
特別利益合計	774	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	688	825
減損損失	131	792
退職特別加算金	—	100
災害による損失	22	—
その他	123	23
特別損失合計	965	1,740
税金等調整前四半期純利益	16,678	19,060
法人税等	6,666	6,553
四半期純利益	10,012	12,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,994	12,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,012	12,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	143
繰延ヘッジ損益	△22	19
為替換算調整勘定	△198	△61
退職給付に係る調整額	1,385	△952
その他の包括利益合計	491	△851
四半期包括利益	10,504	11,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	11,676
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,678	19,060
減価償却費	11,172	10,676
減損損失	131	792
のれん償却額	172	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△946	△838
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,344	10,318
受取利息及び受取配当金	△285	△214
支払利息	11	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△103	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△539
売上債権の増減額 (△は増加)	26,911	18,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△3,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,514	△14,991
その他	△10,955	△7,705
小計	33,122	30,971
利息及び配当金の受取額	293	214
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△10,921	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,480	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,761	△8,231
有形固定資産の売却による収入	2,190	19,988
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△897
投資有価証券の取得による支出	△449	△726
投資有価証券の売却による収入	21	822
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△39,989	△29,989
その他	208	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,796	△19,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△153
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△5,837	△7,133
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
その他	—	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,035	△7,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,528	△4,046
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 68,045	※ 103,239

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	25	20

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	657	675
電子記録債権	266	253
支払手形	0	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	49,145	72,739
有価証券(3ヶ月以内)	18,900	30,500
現金及び現金同等物	68,045	103,239

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	247,718	78,276	103,113	24,578	19	453,707	—	453,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,311	—	—	—	19,311	△19,311	—
計	247,718	97,587	103,113	24,578	19	473,018	△19,311	453,707
セグメント利益	8,103	2,947	3,489	848	461	15,849	—	15,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	252,234	78,342	99,567	26,077	24	456,245	—	456,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,021	—	—	—	20,021	△20,021	—
計	252,234	98,363	99,567	26,077	24	476,266	△20,021	456,245
セグメント利益	8,513	3,240	4,949	1,416	290	18,409	—	18,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズⅢ(2016年～2020年)」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キャノンビズアテンダ(株)」、「エーアンドエー(株)」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キャノンITSメディカル(株)」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円08銭	96円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,994	12,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,994	12,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,671	129,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第50期中間配当金として1株につき25円00銭(総額3,241百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第50期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。